

R&D 説明会 質疑応答（サマリー）

日時：2025年6月16日(月) 15:00～16:00

説明者、質疑応答対応者：常務執行役員 CTO 企画本部長 遠藤

執行役員 材料科学研究所長 仁平

執行役員 生物科学研究所長 仁木

専務理事 物質科学研究所長 三田

説明資料：https://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/n2025_06_16.pdf

<質問者1>

Q：日産化学と同規模の売上高の企業を比較しますと、御社の特徴は多くの経営資源をR&Dへ投入している一方で、利益額や収益性の高さを有する点と理解しています。R&Dにおいて、どのように高い収益性を保ち続けているかを教えてください。

A：機能性材料におきましては、顧客に密着し、代替の利かない「Must-Have」な製品を生み出していること、農業化学品におきましては、例えば幅広いスペクトラムを有するといった他社にはない特性をもっていることが、収益性の高さに結び付いています。

Q：機能性材料における中国の技術レベルが大きく向上している中で、日産化学の優位性をどのように維持していきますか。また、AIの発達によって競争環境に抜本的な変化が起きる可能性はありますでしょうか。日産化学にとっての脅威と機会の観点から教えてください。

A：ご指摘のとおり、中国の技術レベルは格段に向上しており、また政府による支援も大きいことに鑑みますと、その台頭は侮れない脅威であると考えております。しかし、当社も日々新しい材料の開発、改良を進め、技術力の差を縮められないような努力を続けております。とりわけ機能性材料においては、常に新しい材料を顧客へ提案し続けることで優位性を担保していきたいと考えております。また、AIについては当社も取り組みを進めており、幅広く他社の情報も取り入れながら、さらにその先に行くようなデータやAIの活用を検討しています。説明会の中で申し上げた情報科学のリテラシーの向上についても、このような取り組みに結び付けていきたいと考えております。

<質問者 2>

Q：Vista2027 Stage II では、機能性材料と農業化学品を中心に、過去3年と比較して研究開発費を大きく増額する計画になっていますが、それぞれ特に注力する分野を教えてください。

A：機能性材料の中でも特に半導体関連に資源を投入します。最先端の EUV 材料、三次元実装材料の分野に、設備投資や研究人員の増加を計画しています。

(三田)：農業化学品に関しましては、初期開発のステージに二剤ございますので、開発費が大きくなっております。また、パイプラインを充実させるために、特に動物薬を中心とするリード創製に今まで以上に力を入れていきたいと考えております。

Q：バイオ農薬の開発状況、パートナーとの協働についても教えてください。

A：バイオ農薬の開発状況については、現時点で詳細をご説明することは難しいのですが、有望なものだと評価しており、開発上市に向けて着実に進捗させていきたいと考えております。またパートナーについては、特に当社内では知見の少ない微生物の大量培養や、バイオ農薬の市場開発の面でサポートいただく想定で、開発を予定している国ごとにパートナー選定を進めております。

<質問者 3>

Q：遠藤 CTO にお伺いします。光 IPS の初期探索から製品化まで携ったご経験を踏まえ、当時と比べて現在の研究開発の現場はどのように変化したと感じられますか。また、AI の導入によって研究開発の効率化が進んでいる部分はありますか。

A：以前と比較しまして、優秀な研究員が格段に増えております。それに伴い、市場開発の幅も広がり、顧客から様々な要望をいただけるようになりました。研究員の士気は当時と変わらず高いレベルにあると感じており、引き続き新しい材料の開発が期待できると信じています。また、AI の活用についてはまだ途上ですが、MI(マテリアルズ・インフォマティクス)については一部成果が出始めています。今後は高度化、高速化、効率化の推進が、どのように研究成果へ反映されてくるかがポイントだと考えています。

Q：現在の動物薬の開発について教えてください。

A：動物薬に関しましては、農薬研究部では外部寄生虫薬の有効成分、いわゆるフルララネルの後継となる剤をこれまで以上に注力して研究してまいります。それに加えて、医薬研究部では外部寄生虫以外の動物薬に関しても研究を進めていきます。MAH 社(米国メルク社のアニマルヘルス事業部門、MSD Animal Health 社)との共同研究は、比較的規模の大きな市場、あるいは新剤が要求される市場を中心に両社でターゲットを検討してまいります。

<質問者 4>

Q：遠藤 CTO にお伺いします。2020 年に企画本部を新設、2023 年に CTO の役職を新設し就任されましたが、過去数年間の取り組みを振り返って、ここまでの成果や変化、現在の課題について教えてください。また御社の特徴である研究所間の人材交流の取り組みについても教えてください。

A：新製品創出の遅れが課題と認識しており、その原因として、注力する分野が分散していたことが前提にあると考えています。25 年 4 月の組織改編では、分野をより明確化し、選択と集中を進めていくという方向性を打ち出すことに取り組みました。また今後は、技術力に加えて企画力、マネタイズ化や市場に訴える工夫がより必要になると考えております。人材交流については、これまでの取り組みに加え、重点領域への人材のシフトなど取り組みを進め、それぞれの研究員が持つ能力を最大限引き出せるような形での行き来をより活発にしていきたいと考えています。

以上